

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第39期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社研創東京営業所 (東京都渋谷区代々木四丁目31番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,496,756	4,498,800	4,829,606	3,950,649	3,373,382
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	178,325	171,338	184,685	151,282	44,389
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	132,016	159,725	136,181	349,537	46,369
純資産額 (千円)	1,320,415	1,434,656	1,200,525	866,631	930,103
総資産額 (千円)	6,402,968	6,788,592	6,252,545	5,607,403	5,349,903
1株当たり純資産額 (円)	329.93	358.70	300.18	216.74	232.66
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	32.97	39.92	34.05	87.41	11.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	21.1	19.2	15.5	17.4
自己資本利益率 (%)	10.5	11.6	-	-	5.2
株価収益率 (倍)	9.9	8.0	-	-	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,545	510,404	83,149	176,475	147,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,872	121,990	28,420	151,791	67,908
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,202	6,132	468,823	50,457	89,470
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	171,700	553,981	139,887	114,114	104,111
従業員数 (人)	196	219	235	223	204
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(29)	(25)	(25)	(27)

回次 決算年月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,401,967	4,430,816	4,746,649	3,892,976	3,289,607
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	174,624	177,638	184,694	140,336	32,215
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	127,369	128,439	130,670	338,583	33,682
資本金 (千円)	944,637	944,637	944,637	944,637	944,637
発行済株式総数 (千株)	4,022	4,022	4,022	4,022	4,022
純資産額 (千円)	1,350,462	1,433,416	1,204,796	881,856	932,642
総資産額 (千円)	6,402,252	6,757,054	6,228,355	5,598,878	5,331,023
1株当たり純資産額 (円)	337.44	358.39	301.24	220.55	233.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	10.0 (-)	10.0 (-)	5.0 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	31.81	32.10	32.67	84.67	8.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	21.2	19.3	15.8	17.5
自己資本利益率 (%)	9.9	9.2	-	-	3.7
株価収益率 (倍)	10.2	9.9	-	-	16.9
配当性向 (%)	31.4	31.1	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	190 (27)	212 (29)	228 (25)	217 (25)	200 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 連結経営指標等の第37期・第38期における「自己資本利益率」および「株価収益率」ならびに提出会社の経営指標等の第37期・第38期における「自己資本利益率」および「株価収益率」については、当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の第38期・第39期における「配当性向」については配当を行っておりませんので記載しておりません。第37期における「配当性向」については、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 第36期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

明治41年、初代 林 義治が、広島市猿楽町において造船関係のネームプレート製造業を開始し、二代目 林 満三が装飾ネームプレート製造として事業を継承。

昭和20年8月、戦災と二代目の死去により事業を中断しましたが、昭和39年4月、先代 林 満大が三代目として、建築業界向けのサイン製造を主とする装飾金物全般の事業・広島研創を再興し、現・代表取締役 林 良一が四代目として事業を継続しております。

主な変遷は次のとおりであります。

昭和46年9月	株式会社広島研創を設立（資本金3,000千円、本社所在地 広島市中山町894番地）
昭和47年9月	本社を広島市戸坂町尻田859番地（現、広島市東区戸坂中町2番23号）に移転
昭和54年4月	株式会社広島研創を株式会社研創に商号変更
昭和54年6月	第一工場、第二工場を広島市安佐北区高陽町（現、安佐北区深川8丁目10番11号）に新設
昭和58年10月	本社を広島市安佐北区高陽町に移転
昭和61年9月	新工場「ファクトリーランド」を広島市安佐北区（第一工場、第二工場及び本社の隣接地）に新設
平成2年11月	日本証券業協会店頭登録銘柄として登録
平成3年11月	本社・工場を「研創ファクトリーパーク」（広島市安佐北区上深川町448番地）に移転
平成8年4月	有限会社研造を設立
平成11年2月	国際品質規格「ISO9002」の認証を取得
平成13年3月	株式会社ブラコムを設立（現、連結子会社）
平成13年4月	株式会社ザイオンを設立
平成13年11月	株式会社ザイオンの工場を広島市安佐北区深川8丁目3番58号に新設
平成15年2月	国際品質規格「ISO9001:2000」の移行審査認証取得
平成16年9月	株式会社ザイオンから当社に全営業を譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

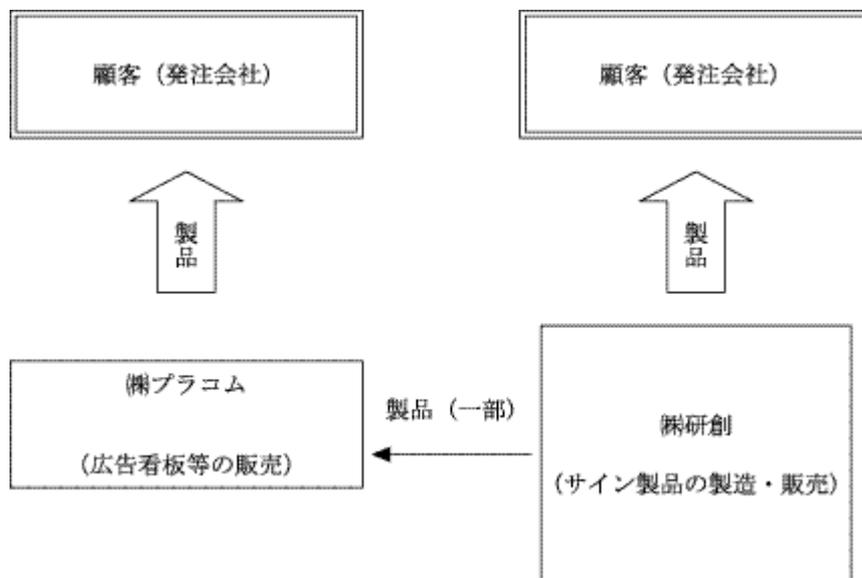
### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社研創（当社）及び子会社1社により構成されており、事業は、サイン製品の製造、販売を主たる事業としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社
サイン製品及び特殊板金製品の製造、販売	当社 (会社総数1社)
屋内外広告看板、美術看板の企画、製作、施工	株式会社プラコム (会社総数1社)

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1 株式会社プラコムは、連結子会社であります。

2 金属ネームプレートの製造及び仕上げ等の事業を行ってございました株式会社研創エンタープライズは、有価証券の保有管理・運用のみを行うようになりましたので、平成21年8月に定款変更を行いました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱プラコム	沖縄県 宜野湾市	10,000	サイン製品 事業	直接 100	当社のサイン製品を販売しています。 資金援助をしております。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ㈱研創エンタープライズ	広島市 安佐北区	102,000	有価証券の保 有管理・運用	(被所有) 直接 37.26	役員の兼任 2名

- (注) 1 特定子会社はありません。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	83 (6)
企画部門	2 (-)
製造部門	106 (19)
管理部門	13 (2)
合計	204 (27)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員及び期間工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
200 (27)	36.9	10.8	3,550,688

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員及び期間工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、景気対策効果や新興国向け輸出に牽引され、第2四半期以降一部に改善の兆しが見られましたが、民間需要の自立回復力が弱いこと先行き不透明感を払拭できない状況で推移しました。

当社グループが受注の拠り所としております民間非住宅建築業界は、着工床面積が対前年度比36.6%減、投資額が対前年度比29.0%減と特に落ち込みが激しく、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、企業業績の悪化による設備投資意欲の減退から需要の減少が依然として続くなかで、前々期及び前期の最終赤字から黒字転換を果たすべく、収益改善対策として緊急的コスト削減対策を迅速且つ徹底的に実施しました。

期初から役員報酬のカットを始め、管理職給与カット、年間26日のワークシェア実施、自社内生産拡大、主要材料費の削減、諸経費の削減等々を実施し、固定費は年間約4億円減少し、損益分岐点を大幅に押し下げることが出来ました。

また平成21年8月には早期希望退職者を募集し、中期の需要予測に見合ったスリムな生産・販売体制となりました。

更に11月には、上場以来20年近く採り続けてきた、営業拠点が顧客訪問及び見積から回収までの全ての活動を担うという営業体制を解体し、顧客訪問に専念する営業所（東京・名古屋・大阪）及び現地駐在員（仙台・埼玉・福岡）と、見積・追跡・受注手配業務に専念する受注サービスセンター（広島本社）とに再編しました。それに伴い50名中30名の営業員が広島本社へ異動する大改革となりました。

その結果、売上高は33億73百万円と5億77百万円の大幅減収にもかかわらず、利益面では直近の予想をはるかに上回り、営業利益は1億2百万円（前年同期は営業損失1億19百万円）、経常利益は44百万円（前年同期は経常損失1億51百万円）、当期純利益は46百万円（前年同期は当期純損失3億49百万円）と黒字転換を果たしました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、サイン製品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出の差引の結果、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1億47百万円となり、前年度と比べ29百万円減少しました。これは売上債権の増減額が前年度と比べ2億66百万円減少したことが主な要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は67百万円となり、前年度と比べ83百万円減少しました。これは投資有価証券の償還による収入が60百万円生じたことが主な要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は89百万円となり、前年度と比べ39百万円増加しました。これは有利子負債の返済による支出が82百万円（前年度は23百万円）であったことが主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
サイン製品事業		
コーポレートサイン(千円)	950,781	125.7
プレートサイン(千円)	303,878	80.8
外部サイン(千円)	316,700	46.5
内部サイン(千円)	289,099	64.5
その他(千円)	309,954	83.1
計(千円)	2,170,414	82.4
その他(千円)	70,894	64.0
合計(千円)	2,241,309	81.6

(注) 1 金額は製造原価で示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サイン製品事業				
コーポレートサイン	1,506,674	130.4	6,631	58.2
プレートサイン	509,085	87.3	1,625	69.6
外部サイン	435,774	41.7	1,554	6.9
内部サイン	445,462	69.5	5,026	50.1
その他	353,365	82.8	59	2.1
計	3,250,363	84.4	14,896	30.4
その他	97,212	72.1	1,307	68.3
合計	3,347,576	84.0	16,204	31.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
サイン製品事業		
コーポレートサイン(千円)	1,507,557	130.9
プレートサイン(千円)	508,701	87.4
外部サイン(千円)	455,917	45.0
内部サイン(千円)	447,714	71.1
その他(千円)	356,158	81.8
計(千円)	3,276,050	85.9
その他(千円)	97,332	70.2
合計(千円)	3,373,382	85.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、景気の急回復、価格低下の解消等が望めないなか、顧客志向を掲げてシェアアップを実現するために下記課題に取り組んでまいります。

- お得意先からの見積に対する迅速な回答・フォロー、本社・現地スタッフとの密な連携によるスピーディーかつタイムリーな、お得意先に満足いただける営業活動の推進
- 時代にマッチした、市場・お得意先のニーズに適う製品開発と提案
- 価格面において、競合他社に充分対抗でき、お得意先に満足して頂ける製品を提供できるよう、更なるコストダウンの徹底

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来のさまざまな要因により変動することがあります。

##### (1) 経済状況

当社グループ製品は、国内の事務所・店舗・工場等の新築・改築に伴うサイン需要の影響を受けており、基本的には国内の景気およびそれに伴う設備投資意欲に左右されます。

サイン需要は当年度において下げ止まり、次期はこの状況で推移すると予測しておりますが、予想を越える需要の減少があるときは当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格

当社グループ製品の主要材料であるステンレスは、ニッケルとフェロクロムを原料としておりますが、最近ニッケル地金の国際価格が騰勢を強め、またフェロクロムも対日価格交渉が前期比32%高で決着したと報道されており、今後ステンレス仕入れ価格は徐々に上昇し平成22年後半には上げ止まり、その価格で推移すると想定しております。

この想定を超える仕入価格の上昇があるときは当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 債権回収

当社グループは大小約3,000社のお得意先と取引を行っております。

当社グループはお得意先の財務情報を基に独自の与信管理を行い、お得意先の信用リスクに備えておりますが、昨今のような経済状況の中で倒産等予期しない事態により多額の債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 資金調達

(1)～(3)を原因とする業績悪化によって信用格付が引き下げられ金融機関が貸出方針を想定の範囲を超えて変更した場合、機動的な調達が困難になるほか調達コストが増加することもあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における日本経済は、景気対策効果や新興国向け輸出に牽引され、第2四半期以降一部業界に改善の兆しが見られましたが、当社を取り巻く経営環境は先行き不透明感を払拭できない状況で推移しました。

すなわち、企業業績の悪化による設備投資意欲の減退からサイン需要の減少は依然として続いており、その結果、当社グループが受注の拠り所としております民間非住宅建築業界におきましては、着工床面積が前年度比36.6%減（見込）、投資額が前年度比29.0%減（見込）と特に落ち込みが激しく、厳しい経営環境が続いております。

当社グループはこのような状況のもとで、前々期および前期の最終赤字から黒字転換を果たすには収益改善対策として緊急的コスト削減対策の他になく、これを徹底的に実行しました。

期初から役員報酬のカットを始め、管理職給与カット、年間26日のワークシェア実施、自社内生産拡大、主要材料費の削減、諸経費の削減等々実施し、固定費は年間約4億円減少し、損益分岐点を大幅に押し下げることが出来ました。

また平成21年8月には早期希望退職者募集という苦渋の決断をし、中期の需要予測に見合ったスリムな生産・販売体制となりました。

更に11月には、受注拡大の目的で、上場以来20年近く採り続けてきた、営業拠点が顧客訪問および見積りから回収までの全ての活動を担うという営業体制を解体し、顧客訪問に専念する営業所（東京・名古屋・大阪）及び現地駐在員（仙台・埼玉・福岡）と、見積り・追跡・受注手配業務に専念する受注サービスセンター（本社＝広島）とに再編しました。それに伴い約40名の営業員が本社へ異動する一大営業改革となりました。

その結果、売上高は33億73百万円と5億77百万円の大幅減収にもかかわらず、利益面では当初予想をはるかに上回り、営業利益は1億2百万円（前年同期は営業損失1億19百万円）、経常利益は44百万円（前年同期は経常損失1億51百万円）、当期純利益は46百万円（前年同期は当期純損失3億49百万円）と黒字転換を果たしました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

#### 経済状況

当社グループ製品は、国内の事務所・店舗・工場等の新築・改築に伴うサイン需要の影響を受けており、基本的には国内の景気およびそれに伴う設備投資意欲に左右されます。

サイン需要は当年度において下げ止まり、次期はこの状況で推移すると予測しておりますが、予想を越える需要の減少があるときは当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格

当社グループ製品の主要材料であるステンレスは、ニッケルとフェロクロムを原料としておりますが、最近ニッケル地金の国際価格が騰勢を強め、またフェロクロムも対日価格交渉が前期比32%高で決着したと報道されており、今後ステンレス仕入れ価格は徐々に上昇し平成22年後半には上げ止まり、その価格で推移すると想定しております。

この想定を超える仕入価格の上昇があるときは当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 債権回収

当社グループは大小約3,000社のお得意先と取引を行っております。

当社グループはお得意先の財務情報を基に独自の与信管理を行い、お得意先の信用リスクに備えておりますが、昨今のような経済状況の中で倒産等予期しない事態により多額の貸倒れが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成22年度の国内経済は、マクロ的需給バランスは徐々に改善し、まだら模様ながら全体としては下げ止まると思われれます。

当サイン業界におきましては、設備投資意欲減退による需要減少は下げ止まって、底這い状況がしばらく続いたため、次期も厳しい経営環境が継続するものと予想しております。

当社グループといたしましては受注量の急回復が望めないという展望のもと、シェアアップによる増収に取り組む一方、スリムとなった企業体質を維持することにより、大幅な増益を目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出の差引の結果、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1億47百万円となり、前年度と比べ29百万円減少しました。これは売上債権の増減額が前年度と比べ2億66百万円減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は67百万円となり、前年度と比べ83百万円減少しました。これは投資有価証券の償還による収入が60百万円生じたことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は89百万円となり、前年度と比べ39百万円増加しました。これは有利子負債の返済による支出が82百万円（前年度は23百万円）であったことが主な要因であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当社グループを取り巻く現在の事業環境および将来予測に基づき経営方針を立案しておりますが、ここ数年の変化の激しい経済環境のもとでは経営方針も短期的にならざるを得ません。

当社グループは、リーマンショック以降2期連続して減収となり、当連結会計年度の売上高は前々年度の約70%となりましたが、今後1～2年はこのまま底這いの状況が続くものと予測しております。従いまして増収が見込めない限りこのまま現在のコストレベルを維持し、黒字を継続してまいります。

その上で、当社グループの将来的成長を図るために新機軸となる製品を開発し事業を模索してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、設備投資の総額は46百万円でありました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他		合計
本社工場 (広島市安佐北区上深川 町)	サイン製品の 製造	サイン製品の 製造設備	1,422,080 (56,378)	394,414	248,752	5,401	2,070,648	106(19)
本社 (広島市安佐北区上深川 町)	全社管理、 開発、営業業 務	その他設備	-	700,459	6,109	10,167	716,736	76(8)
- (広島市安佐北区深川)	賃貸物件	-	247,738 (4,636)	228,209	-	6	475,954	-(-)

(注) 1 平成22年3月末の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 本社工場は、本社と同一敷地内にあり、土地面積及び金額は本社及び工場に区分して表示することが困難なため、その全部を工場として表示しております。

3 リース契約による賃借設備の主要なものは次のとおりであります。

提出会社

名称	台数	当期リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
機械装置	17	51,634	9	57,280
計	17	51,634	-	57,280

4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

子会社

主要な設備は、ありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,022,774	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,022,774	同左	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日 (注)1	-	4,022,774	-	944,637	507,701	264,930

(注)1 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本金を279,897千円及び資本準備金を264,930千円減少し、279,897千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	34	1	-	280	326	-
所有株式数(単元)	-	252	31	1,867	1	-	1,846	3,997	25,774
所有株式数の割合(%)	-	6.3	0.8	46.7	0.0	-	46.2	100	-

- (注) 1 自己株式25,067株は「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。  
 なお、自己株式25,067株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質的な所有株式数と一致しております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社研創エンタープライズ	広島市安佐北区口田五丁目4番1号	1,480	36.8
研創親和会	広島市安佐北区上深川町448番地	299	7.4
研創社員持株会	広島市安佐北区上深川町448番地	173	4.3
林 温子	広島市安佐北区	170	4.2
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	132	3.3
肥田 亘	広島県安芸郡府中町	100	2.5
林 航司	広島市安佐北区	97	2.4
尋島 宗幸	広島市東区	84	2.1
株式会社ガイビ	広島市中区千田町一丁目5番18号 千田共同ビル5階	80	2.0
林 誠二	広島市安佐北区	70	1.7
計	-	2,686	66.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,972,000	3,972	同上
単元未満株式	普通株式 25,774	-	同上
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	3,972	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社研創	広島市安佐北区上深川町 448番地	25,000	-	25,000	0.62
計	-	25,000	-	25,000	0.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	109
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,067	-	25,067	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして業績の推移を見据えた上で、経営体質改善強化のための内部留保と成果配分のバランスを勘案しながら株主様への利益還元を実施する方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本としております。

剰余金配当の決定機関は、期末については株主総会、中間については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、まことに遺憾ながら無配といたします。

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	395	359	324	302	179
最低(円)	225	287	250	91	89

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	145	135	160	135	140	149
最低(円)	140	89	100	113	115	128

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		林 良一	昭和33年12月4日生	昭和53年6月 昭和55年10月 昭和61年10月 平成6年4月 平成7年8月  平成7年8月 平成17年6月	当社入社 当社取締役開発部長 当社常務取締役開発部長 当社常務取締役営業本部長 株式会社研創エンタープライズ代 表取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 株式会社プラコム代表取締役社長 (現任)	(注)3	1	
取締役会長		倉田 桂二郎	昭和12年1月6日生	昭和35年3月 平成6年12月 平成16年11月 平成17年6月	広島商工会議所入所 同所専務理事 当社入社最高顧問 当社取締役会長(現任)	(注)3	12	
常務取締役		葛神 健二郎	昭和20年6月4日生	平成元年4月 平成4年4月 平成8年6月  平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役経営企画室長兼総務部 長 当社常務取締役経営企画室長 当社常務取締役業務統括担当 当社常務取締役(現任)	(注)3	4	
取締役	企画担当	林 誠二	昭和44年4月23日生	平成6年5月 平成8年1月 平成16年10月  平成19年6月	研創エンタープライズ監査役 当社入社 研創エンタープライズ取締役副 社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	70	
常勤監査役		岡田 一男	昭和16年7月3日生	昭和38年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成19年6月	研創相互銀行(現研もみじ銀行) 入行 当社常勤監査役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11	
常勤監査役		大木 正	昭和24年12月5日生	昭和47年4月 平成16年5月 平成20年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	研創相互銀行(現研もみじ銀行) 入行 研もみじ銀行取締役 当社入社 当社業務監査室長 当社内部統制推進室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6	
監査役		田中 博隆	昭和12年9月28日生	昭和31年4月 平成17年6月 平成19年6月	研創相互銀行(現研もみじ銀行) 入行 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		山下 泉	昭和11年8月20日生	昭和35年4月 昭和48年7月 平成16年6月	研創相互銀行(現研もみじ銀行) 入行 ゼネラル興産研設立 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1	
計								109

- (注) 1 取締役 林誠二は、代表取締役社長 林良一の弟であります。
- 2 監査役 田中博隆及び山下泉は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。
- 4 監査役 岡田一男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会の終結のときまで、監査役 大木正及び田中博隆の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会の終結のときまで、監査役 山下泉の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が持続可能な繁栄をもたらすためには、企業経営の環境変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築と、経営の透明性確保を図ることで株主や消費者・取引先・社員などの企業を取り巻くあらゆるステークホルダーの信頼を得ることが不可欠と認識しております。そのため、企業価値を高めるためのコーポレート・ガバナンスの構築は企業経営上で最重要課題であると考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (a) 経営管理体制及び監査役の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心とする適正なコーポレート・ガバナンス体制の確立に努めております。取締役会は4名、監査役会は4名（うち社外監査役2名）であります。社外監査役は、会社と直接利害関係のない有識者等から選任することにより、経営の透明性確保を図っております。また、一般株主保護のため、経営から独立した客観的な立場から経営判断を行う「独立役員」を社外監査役から1名選任しております。

##### (b) 会社の機関の内容

###### イ 取締役会

取締役会は、取締役会付議基準に従い、経営の基本方針等、経営上の重要な意思決定を行っております。

###### ロ 監査役会

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。各監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、各業務の妥当性、適法性について監査を行っております。また、監査役は効率的な監査を実施するため、定期的に会計監査人および内部監査責任者と監査体制、監査計画、実施状況について協議又は意見の交換を行っております。

###### ハ 役員会

当社は、経営環境の変化に迅速且つ的確に対処していくため、取締役・監査役で構成される役員会を必要に応じ開催し、情報の共有化と迅速な意思決定を行っております。

###### ニ マネジメントレビュー

当社はマネジメントレビューを毎月1回開催し、取締役、常勤監査役、各部門長及び内部監査責任者等をその構成員として事業活動の進捗確認と次月以降の活動方針検討確認、各部門の抱える課題解決等を行っております。

###### ホ 会計監査人

当社は、西日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を担当している公認会計士は、業務執行社員静川周、栗栖正紀のほか、補助者として公認会計士4名、会計士補等3名、その他1名となっております。

##### (c) 内部統制システムの整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

###### イ 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a 取締役会は、法令・定款および株主総会決議に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- b 取締役は、法令・定款・取締役会決議および社内規程に従い、職務を執行する。
- c 取締役は、職務執行状況について法令・定款および監査役会規程に基づき、監査役の監査を受ける。

###### ロ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a 使用人は、法令遵守を当然のこととして、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動する。
- b 使用人は、業務の運営については社内規程に基づき、業務を執行する。
- c 定期的に内部監査を行い、法令および社内規程に基づいた業務執行が行われているかを監査し、監査の経過は、社長・取締役会・監査役会に報告する。

###### ハ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- a 情報の保存は、法令および社内規程に基づき、文書等の保存を行う。
- b 情報の管理は、法令および社内規程に基づき、対応する。

二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守を目的として社内の「リスク情報」の収集を行い、必要に応じて関連部署ならびに顧問弁護士を交えて対応を検討する。

ホ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- a 当社は、必要に応じ役員会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行の監督等を行う。
- b 当社は、マネジメントレビューを毎月1回開催し、取締役・監査役・各部門長・内部監査責任者等を構成員として事業活動の進捗確認と次月以降の活動方針検討確認、各部門の抱える課題解決等を行う。

ヘ 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社役員が子会社の役員に就任しており、法令・定款・取締役会決議および社内規程に従い、職務を執行する。
- b グループとして円滑な組織運営を行うため、情報連携をはじめ、人事面・資金面を含めた総合的な統制環境を整備する。

ト 監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a 現在、監査役を補佐する専従のスタッフは配置していないが、監査役が求めた場合は、取締役社長と監査役が協議のうえ、使用人を置くこととする。
- b 当該使用人が、監査役職務を補助する期間は、その指示命令権は監査役に委譲されたものとみなす。
- c 当該期間の当該使用人の評価および期間終了後の人事異動および懲戒は、監査役会の意見を聴取するものとする。

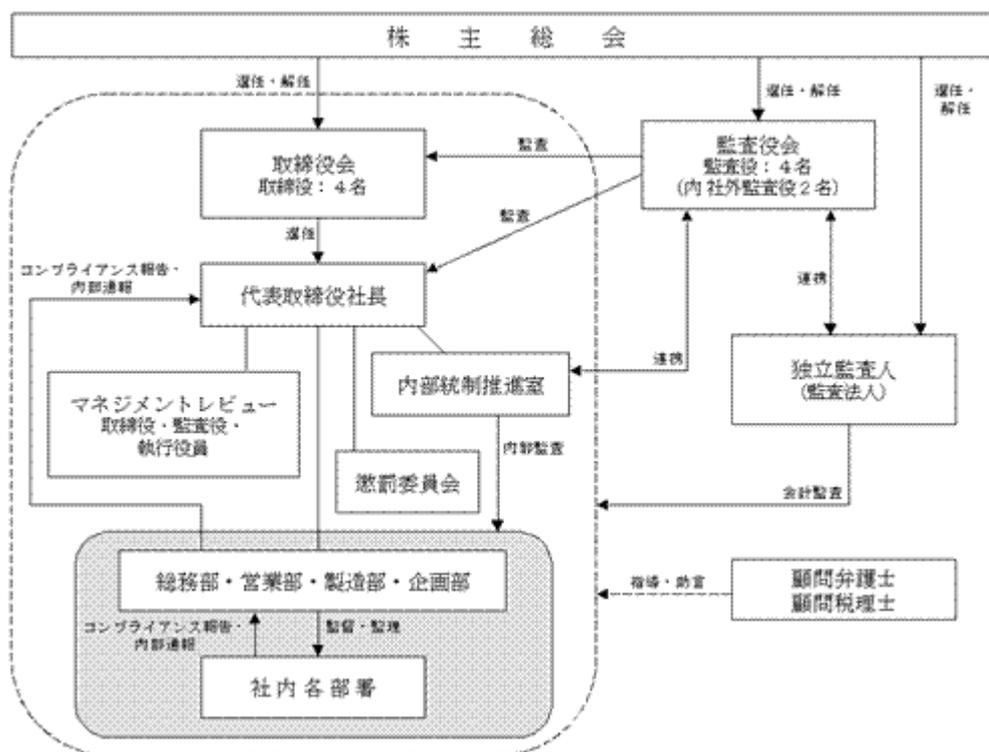
チ 取締役および使用人が監査役へ報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- a 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- b 監査役は、取締役会やマネジメントレビュー等重要会議に出席し、業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役・各取締役・会計監査人・内部監査責任者等と定期的に情報交換を行うことにより、監査の実効性を確保する。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



## (d) リスク管理体制の整備の状況

内部統制推進室が毎年リスクの見直しを行って、リスクの軽減のための対策を講じるとともに、その進捗状況や新たなリスク発生についてはマネジメントレビューで報告ならびに協議するなどして、リスク管理体制の整備に努めております。

## (e) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部統制の推進状況について内部統制推進室が確認しております。監査役監査は、常勤監査役2名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、上記<会計監査人>の欄に記載のとおりです。また、内部監査責任者、監査役及び会計監査人との相互連携については、効率的な監査を実施するため、定期的に監査体制、監査計画、実施状況について協議又は意見の交換を行っております。

## (f) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	74,857	71,955	2,902	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,966	8,816	150	2
社外役員 (社外監査役)	1,680	1,680	-	2

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役4名、監査役4名であります。取締役の人員及び支給額には、平成21年6月26日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務の使用人分給与は含まれておりません。
4. 当社は、平成21年6月26日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
5. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第19期定時株主総会において年額1億800万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額250万円以内と決議いただいております。

## (g) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

## イ 自己株式の取得

自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## ロ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

## ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## (h) 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議要件について、定員数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

田中博隆氏は、銀行支店長経験者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し「独立役員」として届け出ております。

山下泉氏は、経営者としての豊富な経営と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、当社は社外取締役は選任しておりません。当社は豊富な社外経験と知識を有する社外監査役2名を含めた取締役と同数である4名の監査役による経営への監視機能を強化しており、経営の透明性の確保及び監督の強化が維持されているため、経営の監視機能として有効な体制であると考えております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

イ 銘柄数：5

ロ 貸借対照表計上額の合計額：184,307千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)広島銀行	110,115	43,495	取引関係の安定のため
杉田エース(株)	20,261	8,712	営業上の取引関係の維持・強化のため

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	500	25	-	(注)
上記以外の株式	-	1,230	28	-	28

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,225	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,225	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数、提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みは行っておりません。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	208,114	198,111
受取手形及び売掛金	1,297,517	1,173,346
有価証券	49,790	-
商品及び製品	66,610	29,575
仕掛品	50,922	16,204
原材料及び貯蔵品	88,255	76,687
繰延税金資産	23,845	67,080
その他	24,933	37,523
貸倒引当金	5,897	10,154
流動資産合計	1,804,091	1,588,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,164,351	3,164,579
減価償却累計額	2,003,795	2,060,338
建物及び構築物(純額)	1,160,555 <sub>1</sub>	1,104,241 <sub>1</sub>
機械装置及び運搬具	1,299,449	1,264,292
減価償却累計額	983,611	1,009,430
機械装置及び運搬具(純額)	315,837 <sub>1</sub>	254,861 <sub>1</sub>
土地	1,422,080 <sub>1</sub>	1,422,080 <sub>1</sub>
建設仮勘定	1,056	984
その他	266,197	262,494
減価償却累計額	241,224	246,055
その他(純額)	24,972	16,439
有形固定資産合計	2,924,503	2,798,606
無形固定資産		
	24,126	19,987
投資その他の資産		
投資有価証券	229,826	254,678 <sub>1</sub>
投資不動産(純額)	489,095 <sub>1, 2</sub>	475,954 <sub>1, 2</sub>
長期貸付金	57,131	119,637
その他	118,016	103,150
貸倒引当金	39,387	10,486
投資その他の資産合計	854,681	942,934
固定資産合計	3,803,312	3,761,527
資産合計	5,607,403	5,349,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788,808	628,652
短期借入金	<sup>1</sup> 1,868,284	<sup>1</sup> 1,566,157
未払法人税等	7,989	12,693
賞与引当金	44,300	16,959
その他	178,923	144,217
流動負債合計	2,888,306	2,368,679
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,402,672	<sup>1</sup> 1,622,550
長期未払金	6,183	370
繰延税金負債	-	7,539
退職給付引当金	99,533	92,310
役員退職慰労引当金	329,077	313,350
その他	15,000	15,000
固定負債合計	1,852,465	2,051,119
負債合計	4,740,772	4,419,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,637	944,637
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	328,805	282,436
自己株式	8,086	8,196
株主資本合計	872,675	918,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,044	11,168
評価・換算差額等合計	6,044	11,168
純資産合計	866,631	930,103
負債純資産合計	5,607,403	5,349,903

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,950,649	3,373,382
売上原価	2,745,884	2,241,309
売上総利益	1,204,764	1,132,073
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	165,898	148,264
貸倒引当金繰入額	39,696	11,076
役員報酬	116,865	83,551
従業員給料及び手当	387,905	332,587
賞与引当金繰入額	19,988	8,255
退職給付費用	9,445	7,445
役員退職慰労引当金繰入額	18,315	3,052
賃借料・リース料	101,382	85,469
その他	464,278	349,389
販売費及び一般管理費合計	1,323,774	1,029,092
営業利益又は営業損失( )	119,010	102,981
営業外収益		
受取利息	5,054	3,025
受取配当金	4,109	3,863
受取地代家賃	19,716	29,184
受入事務手数料	1,440	-
保険事務手数料	1,643	-
その他	7,369	4,395
営業外収益合計	39,334	40,468
営業外費用		
支払利息	53,049	56,967
債権保全利息	-	18,822
不動産賃貸費用	12,649	21,418
その他	5,907	1,851
営業外費用合計	71,606	99,060
経常利益又は経常損失( )	151,282	44,389
特別利益		
固定資産売却益	1 2,210	1 164
投資有価証券償還益	-	10,928
賞与引当金戻入額	-	19,449
償却債権取立益	705	1,084
特別利益合計	2,916	31,626

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 1,129	260
投資有価証券評価損	107,586	-
固定資産売却損	2 6,028	-
前期消費税修正損	-	4,642
早期退職優遇制度特別加算金	-	35,575
早期退職優遇制度再就職支援費用	-	500
特別損失合計	114,744	40,977
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	263,110	35,038
法人税、住民税及び事業税	9,918	7,605
法人税等調整額	76,508	43,235
過年度法人税等	-	24,299
法人税等合計	86,427	11,330
当期純利益又は当期純損失( )	349,537	46,369

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	944,637	944,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,637	944,637
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	264,930	264,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,930	264,930
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	40,851	328,805
当期変動額		
剰余金の配当	19,997	-
当期純利益又は当期純損失( )	349,537	46,369
自己株式の処分	121	-
当期変動額合計	369,656	46,369
当期末残高	328,805	282,436
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,006	8,086
当期変動額		
自己株式の取得	390	109
自己株式の処分	310	-
当期変動額合計	80	109
当期末残高	8,086	8,196
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,242,412	872,675
当期変動額		
剰余金の配当	19,997	-
当期純利益又は当期純損失( )	349,537	46,369
自己株式の取得	390	109
自己株式の処分	189	-
当期変動額合計	369,736	46,260
当期末残高	872,675	918,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	41,887	6,044
当期変動額		
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	43,839	-
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	7,997	17,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>35,842</b>	<b>17,212</b>
当期末残高	6,044	11,168
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,200,525	866,631
当期変動額		
剰余金の配当	19,997	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	349,537	46,369
自己株式の取得	390	109
自己株式の処分	189	-
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	43,839	-
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	7,997	17,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>333,894</b>	<b>63,472</b>
当期末残高	866,631	930,103

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	263,110	35,038
減価償却費	151,992	146,197
貸倒引当金の増減額( は減少)	31,339	24,644
賞与引当金の増減額( は減少)	9,101	27,340
退職給付引当金の増減額( は減少)	57,160	7,223
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	18,315	15,727
受取利息及び受取配当金	9,164	6,888
支払利息	53,049	56,967
投資有価証券評価損益( は益)	107,586	-
投資有価証券償還損益( は益)	-	10,928
固定資産売却損益( は益)	3,817	164
固定資産除却損	1,129	260
売上債権の増減額( は増加)	390,584	124,171
たな卸資産の増減額( は増加)	4,694	83,321
仕入債務の増減額( は減少)	129,777	160,156
その他の資産の増減額( は増加)	37,482	21,107
その他の負債の増減額( は減少)	6,451	20,914
小計	240,872	234,906
利息及び配当金の受取額	9,179	6,987
利息の支払額	55,261	60,383
法人税等の支払額	18,314	34,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,475	147,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	236,000	94,000
定期預金の払戻による収入	291,000	94,000
有形固定資産の取得による支出	196,131	53,698
有形固定資産の売却による収入	11,235	5,000
無形固定資産の取得による支出	12,730	732
投資有価証券の取得による支出	-	100
投資有価証券の償還による収入	-	60,718
敷金・保証金等の増減額( は減少)	15,059	11,669
貸付けによる支出	1,910	77,116
貸付金の回収による収入	7,804	9,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,791	67,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	79,540	302,127
長期借入れによる収入	1,008,400	1,430,000
社債の返済による支出	10,000	-
長期借入金の返済による支出	1,101,417	1,210,122
長期未払金の返済による支出	6,933	6,933
自己株式の取得による支出	390	109
自己株式の売却による収入	189	-
配当金の支払額	19,844	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,457	89,470
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,773	10,002
現金及び現金同等物の期首残高	139,887	114,114
現金及び現金同等物の期末残高	114,114	104,111

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名称 (株)プラコム また、非連結子会社はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引          金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品          ...個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          原材料          ...総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          貯蔵品          ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          建物（建物附属設備を除く）については定額法          建物（建物附属設備を除く）以外については定率法          なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。          また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 少額減価償却資産          取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>ロ</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品          同左            原材料          同左            貯蔵品          同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>ロ 少額減価償却資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止された役員退職慰労金制度に基づき、本制度廃止までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたします。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準 ) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>( リース取引に関する会計基準 ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、これによる影響はありません。</p>	<p>( 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 ) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は14,551千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,465千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ40,462千円、42,856千円、117,774千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「債権保全利息」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「債権保全利息」の金額は5,865千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6年に変更しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>(投資不動産)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産として計上していた不動産の一部を、平成20年8月より工場設備から利用目的を変更し、賃貸借土地建物といたしました。その結果、建物238,615千円、土地247,738千円、その他2,741千円を投資不動産として区分しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の有形固定資産の建物、土地、その他に含まれる投資不動産はそれぞれ251,994千円、247,738千円、3,453千円であります。</p> <p>また、利用目的を変更した不動産に係る不動産関連費用は前連結会計年度まで製造原価に含めて表示していましたが、当連結会計年度より営業外費用として表示することになりました。当連結会計年度において営業外費用とした不動産賃貸費用は12,649千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供されている資産		1 担保に供されている資産	
建物及び構築物	1,114,583千円	建物及び構築物	1,056,801千円
	(1,114,583千円)		(1,056,801千円)
機械装置及び運搬具	292,684千円	機械装置及び運搬具	236,684千円
	(292,684千円)		(236,684千円)
土地	1,389,623千円	土地	1,389,623千円
	(1,389,623千円)		(1,389,623千円)
投資不動産	483,529千円	投資有価証券	130,000千円
	(483,529千円)		(-)
計	3,280,420千円	投資不動産	471,097千円
	(3,280,420千円)		(471,097千円)
		計	3,284,206千円
			(3,154,206千円)
( )内は、工場財団抵当であります。		( )内は、工場財団抵当であります。	
同上に対する債務		同上に対する債務	
短期借入金	1,105,496千円	短期借入金	997,452千円
長期借入金	659,510千円	長期借入金	858,654千円
計	1,765,006千円	計	1,856,106千円
2 投資不動産の減価償却累計額		2 投資不動産の減価償却累計額	
投資不動産	128,035千円	投資不動産	141,176千円
3		3 受取手形割引高	80,070千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 固定資産売却益		1 固定資産売却益	
機械装置及び運搬具	2,210千円	建物及び構築物	14千円
		機械装置及び運搬具	149千円
		計	164千円
2 固定資産売却損		2	
機械装置及び運搬具	6,028千円		
3 固定資産除却損		3	
器具備品	1,129千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	-	-	4,022,774
自己株式				
普通株式(注)	23,367	1,800	900	24,267

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	19	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	-	-	4,022,774
自己株式				
普通株式(注)	24,267	800	-	25,067

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 208,114千円	現金及び預金勘定 198,111千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 94,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 94,000千円
現金及び現金同等物 114,114千円	現金及び現金同等物 104,111千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">434,933</td> <td style="text-align: right;">335,580</td> <td style="text-align: right;">99,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434,933</td> <td style="text-align: right;">335,580</td> <td style="text-align: right;">99,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">49,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	434,933	335,580	99,352	合計	434,933	335,580	99,352	1年内	49,202千円	1年超	62,106千円	合計	111,308千円	支払リース料	60,396千円	減価償却費相当額	49,867千円	支払利息相当額	6,454千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">284,324</td> <td style="text-align: right;">227,043</td> <td style="text-align: right;">57,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,324</td> <td style="text-align: right;">227,043</td> <td style="text-align: right;">57,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	284,324	227,043	57,280	合計	284,324	227,043	57,280	1年内	27,872千円	1年超	35,969千円	合計	63,842千円	支払リース料	51,634千円	減価償却費相当額	43,622千円	支払利息相当額	4,151千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	434,933	335,580	99,352																																														
合計	434,933	335,580	99,352																																														
1年内	49,202千円																																																
1年超	62,106千円																																																
合計	111,308千円																																																
支払リース料	60,396千円																																																
減価償却費相当額	49,867千円																																																
支払利息相当額	6,454千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	284,324	227,043	57,280																																														
合計	284,324	227,043	57,280																																														
1年内	27,872千円																																																
1年超	35,969千円																																																
合計	63,842千円																																																
支払リース料	51,634千円																																																
減価償却費相当額	43,622千円																																																
支払利息相当額	4,151千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、中期計画・年度予算に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入によって調達しております。資金運用については、一時的な余剰資金は流動性の高い預金等の金融資産で運用し、長期運用は業務上の関係を有する企業等の株式や格付の高い債券で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務管理規程及び会計規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、営業債権につきましては、回収不能の事態に備えて取引信用保険を付保するなどの対策を実施しております。連結子会社についても、販売業務管理規程及び会計規程に従い、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、会計規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、金融機関からの借入を行うにあたり、調達コストと金融環境を考慮しながら、固定金利・変動金利を適宜組み合わせ、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	198,111	198,111	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,173,346	1,173,346	-
(3) 投資有価証券	122,078	122,078	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	119,637 3,666		
	115,970	117,787	1,816
資産計	1,609,507	1,611,323	1,816
(1) 支払手形及び買掛金	628,652	628,652	-
(2) 短期借入金	660,000	660,000	-
(3) 長期借入金(*2)	2,528,707	2,504,067	24,639
負債計	3,817,359	3,792,719	24,639
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをプライムレート等を指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,600
優先株式	130,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	198,111	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,173,346	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	-	68,640	-	-
長期貸付金	10,328	30,848	32,492	45,967
合計	1,381,786	99,488	32,492	45,967

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,996	6,271	274
	小計	5,996	6,271	274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,358	42,039	6,319
	その他	98,706	98,706	-
	小計	147,064	140,745	6,319
合計		153,061	147,016	6,044

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,600
優先株式	130,000
債券	-
合計	132,600

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	49,790	48,916	-	-
合計	49,790	48,916	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,155	6,096	3,058
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	68,640	48,916	19,724
(3) その他	-	-	-	
	小計	77,795	55,012	22,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,283	48,358	4,075
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	44,283	48,358	4,075
	合計	122,078	103,371	18,707

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,600千円）及び優先株式（連結貸借対照表計上額 130,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	60,718	10,928	-
(3) その他	-	-	-
合計	60,718	10,928	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利水準の変動による損失のリスクがあります。なお、信用リスクについては当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。

デリバティブ取引の運用は、取引権限の限度等が明示された社内ルールに従い、経理課が行っております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	99,533	92,310
(2) 退職給付引当金(千円)	99,533	92,310

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	13,488	5,816
(2) 退職給付費用(千円)	13,488	5,816
(3) その他(千円)	7,421	8,294
計(千円)	20,909	14,110

(注)「(3)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は、簡便法(従業員の自己都合による期末退職金要支給額の100%)によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">116,150千円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権有税償却</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,414千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,211千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">132,947千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,726千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">313,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,845千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	116,150千円	売掛債権有税償却	4,718千円	貸倒引当金	12,414千円	退職給付引当金	40,211千円	役員退職慰労引当金	132,947千円	その他	31,284千円	繰延税金資産小計	337,726千円	評価性引当額	313,881千円	繰延税金資産合計	23,845千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">109,404千円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権有税償却</td> <td style="text-align: right;">12,573千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,293千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126,593千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,696千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,595千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">244,515千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,080千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 3px double black;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">59,541千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">21.7%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">69.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">15.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">68.1%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金への税効果</td> <td style="text-align: right;">123.4%</td> </tr> <tr> <td>連結修正に伴う調整額</td> <td style="text-align: right;">15.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.3%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	109,404千円	売掛債権有税償却	12,573千円	貸倒引当金	2,160千円	退職給付引当金	37,293千円	役員退職慰労引当金	126,593千円	賞与引当金	7,696千円	その他	15,874千円	繰延税金資産小計	311,595千円	評価性引当額	244,515千円	繰延税金資産合計	67,080千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	7,539千円	繰延税金負債合計	7,539千円	差引：繰延税金資産の純額	59,541千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	21.7%	過年度法人税等	69.3%	交際費損金不算入額	15.1%	受取配当金益金不算入額	2.0%	評価性引当額の増減	68.1%	繰越欠損金への税効果	123.4%	連結修正に伴う調整額	15.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%
税務上の繰越欠損金	116,150千円																																																																				
売掛債権有税償却	4,718千円																																																																				
貸倒引当金	12,414千円																																																																				
退職給付引当金	40,211千円																																																																				
役員退職慰労引当金	132,947千円																																																																				
その他	31,284千円																																																																				
繰延税金資産小計	337,726千円																																																																				
評価性引当額	313,881千円																																																																				
繰延税金資産合計	23,845千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	109,404千円																																																																				
売掛債権有税償却	12,573千円																																																																				
貸倒引当金	2,160千円																																																																				
退職給付引当金	37,293千円																																																																				
役員退職慰労引当金	126,593千円																																																																				
賞与引当金	7,696千円																																																																				
その他	15,874千円																																																																				
繰延税金資産小計	311,595千円																																																																				
評価性引当額	244,515千円																																																																				
繰延税金資産合計	67,080千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
其他有価証券評価差額金	7,539千円																																																																				
繰延税金負債合計	7,539千円																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	59,541千円																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	21.7%																																																																				
過年度法人税等	69.3%																																																																				
交際費損金不算入額	15.1%																																																																				
受取配当金益金不算入額	2.0%																																																																				
評価性引当額の増減	68.1%																																																																				
繰越欠損金への税効果	123.4%																																																																				
連結修正に伴う調整額	15.9%																																																																				
その他	1.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、広島市安佐北区において、賃貸用の工場(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,765千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度減少額	当連結会計年度末残高	
489,095	13,141	475,954	441,400

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度減少額は減価償却費(13,141千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、サイン製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱研創エンタープライズ	広島市安佐北区	102,000	金属ネームプレートの製造及び仕上	(被所有) 直接 37.25	当社サイン製品の製造	サイン製品の外注	63,439	-	-

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ㈱研創エンタープライズは当社役員林良一が所有している会社であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.02	-	金銭の貸付	-	その他（短期貸付金）	1,200
							信用保証機関の保証を受けるための債務被保証	100,000	長期貸付金	45,119

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱研創エンタープライズ	広島市安佐北区	102,000	有価証券の保有管理・運用	（被所有）直接 37.26	役員の兼任	サイン製品の外注	23,829	-	-

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

- 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
- ㈱研創エンタープライズは当社役員林良一が所有している会社であります。
- 金属ネームプレートの製造及び仕上げ等の事業を行ってまいりました㈱研創エンタープライズは、平成21年8月より有価証券の保有管理・運用のみを行うようになりました。上記取引は平成21年4月～8月に行われた取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 0.02	-	金銭の貸付	69,263	その他（短期貸付金）	6,000
									長期貸付金	105,183
							信用保証機関の保証を受けるための債務被保証	173,328	-	-
							金融機関からの借入に対する債務被保証	377,100	-	-

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

- 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 当社は商工組合中央金庫及び日本政策金融公庫からの制度融資による資金借入に対して、代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	216円74銭	1株当たり純資産額	232円66銭
1株当たり当期純損失	87円41銭	1株当たり当期純利益	11円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	349,537千円	連結損益計算書上の当期純利益	46,369千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純損失	349,537千円	普通株式に係る当期純利益	46,369千円
普通株式の期中平均株式数	3,998,957株	普通株式の期中平均株式数	3,998,107株

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成22年6月29日開催の第39期定時株主総会において承認可決されました。概要は以下のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に至った経緯及び目的

過年度の欠損金を填補するとともに、配当原資の準備や自己株式の取得等、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少を行った上で、会社法第452条の規定に基づき欠損の填補に充当いたします。

(2) 資本金の額の減少の要領

資本金の額944,637,754円のうち279,897,168円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を664,740,586円といたします。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額264,930,252円の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(4) 剰余金の処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金544,827,420円のうち279,897,168円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当いたします。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日 平成22年5月28日

定時株主総会決議日 平成22年6月29日

債権者異議申述公告 平成22年6月30日(予定)

債権者異議申述最終期日 平成22年7月31日(予定)

効力発生日 平成22年8月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	760,000	660,000	1.801	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,108,284	906,157	1.807	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,402,672	1,622,550	1.996	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,270,956	3,188,707	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	674,112	414,238	361,077	131,523

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	718,246	797,260	785,972	1,071,902
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )金額(千円)	70,980	63,619	21,275	148,363
四半期純利益又は四半期純 損失( )金額 (千円)	115,460	73,515	18,797	216,548
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ( )金額(円)	28.88	18.39	4.70	54.17

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	207,750	197,684
受取手形	504,113	384,213
売掛金	786,701	771,459
有価証券	49,790	-
商品及び製品	66,610	29,575
仕掛品	50,922	16,204
原材料及び貯蔵品	87,957	76,398
前払費用	9,055	10,642
繰延税金資産	23,845	67,080
その他	15,878	26,834
貸倒引当金	5,776	9,920
流動資産合計	1,796,847	1,570,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,799,790	2,796,514
減価償却累計額	1,741,605	1,790,967
建物(純額)	1,058,184	1,005,546
構築物	364,560	368,065
減価償却累計額	262,189	269,370
構築物(純額)	102,371	98,695
機械及び装置	1,206,020	1,170,863
減価償却累計額	899,332	922,038
機械及び装置(純額)	306,687	248,825
車両運搬具	93,428	93,428
減価償却累計額	84,278	87,392
車両運搬具(純額)	9,150	6,036
工具、器具及び備品	263,400	259,696
減価償却累計額	239,584	243,914
工具、器具及び備品(純額)	23,815	15,782
土地	1,422,080	1,422,080
建設仮勘定	1,056	984
有形固定資産合計	2,923,345	2,797,950
無形固定資産		
ソフトウェア	17,477	13,337
電話加入権	6,649	6,649
無形固定資産合計	24,126	19,987
投資その他の資産		
投資有価証券	229,826	254,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資不動産（純額）	1, 2 489,095	1, 2 475,954
関係会社株式	0	0
出資金	175	175
長期貸付金	3,266	3,266
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	53,464	115,970
関係会社長期貸付金	22,890	32,216
破産更生債権等	35,721	5,784
長期前払費用	-	2,365
敷金	32,529	27,041
保険積立金	49,217	66,478
その他	250	250
貸倒引当金	61,877	41,267
投資その他の資産合計	854,557	942,914
固定資産合計	3,802,030	3,760,851
資産合計	5,598,878	5,331,023
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	567,164	430,103
買掛金	208,317	182,959
短期借入金	1 760,000	1 660,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,108,284	1 906,157
未払金	43,714	41,187
未払費用	51,140	45,446
未払法人税等	7,919	12,623
未払事業所税	10,547	9,814
未払消費税等	376	17,209
前受金	3,969	2,082
預り金	6,421	5,954
賞与引当金	43,330	16,676
設備関係支払手形	55,587	10,656
その他	4,881	9,988
流動負債合計	2,871,654	2,350,859
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,402,672	1 1,622,550
長期未払金	6,183	370
繰延税金負債	-	7,539
退職給付引当金	97,864	90,661
役員退職慰労引当金	323,647	311,400
その他	15,000	15,000
固定負債合計	1,845,366	2,047,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	4,717,021	4,398,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,637	944,637
資本剰余金		
資本準備金	264,930	264,930
資本剰余金合計	264,930	264,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	313,579	279,897
利益剰余金合計	313,579	279,897
自己株式	8,086	8,196
株主資本合計	887,901	921,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,044	11,168
評価・換算差額等合計	6,044	11,168
純資産合計	881,856	932,642
負債純資産合計	5,598,878	5,331,023

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,892,976	3,289,607
売上原価		
製品期首たな卸高	40,453	77,100
当期製品製造原価	2,747,856	2,140,353
合計	2,788,309	2,217,453
製品期末たな卸高	66,610	29,918
製品売上原価	2,721,699	2,187,534
売上総利益	1,171,277	1,102,073
販売費及び一般管理費		
販売費	1 245,268	1 179,155
一般管理費	1 1,036,130	1 824,772
販売費及び一般管理費合計	1,281,399	1,003,927
営業利益又は営業損失( )	110,121	98,145
営業外収益		
受取利息	2,898	3,472
有価証券利息	2,800	100
受取配当金	4,109	3,863
受取地代家賃	19,716	29,184
受入事務手数料	2,880	2,040
保険事務手数料	1,643	1,501
その他	7,342	2,294
営業外収益合計	41,391	42,456
営業外費用		
支払利息	53,028	56,967
社債利息	21	-
債権保全利息	-	18,822
不動産賃貸費用	12,649	21,418
貸倒引当金繰入額	-	9,326
その他	5,907	1,851
営業外費用合計	71,606	108,386
経常利益又は経常損失( )	140,336	32,215
特別利益		
固定資産売却益	2 2,210	2 164
投資有価証券償還益	-	10,928
賞与引当金戻入額	-	18,868
償却債権取立益	643	1,084
特別利益合計	2,854	31,046

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 1,129	260
投資有価証券評価損	107,586	-
固定資産売却損	3 6,028	-
前期消費税修正損	-	4,642
早期退職優遇制度特別加算金	-	35,575
早期退職優遇制度再就職支援費用	-	500
特別損失合計	114,744	40,977
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	252,226	22,283
法人税、住民税及び事業税	9,849	7,537
法人税等調整額	76,508	43,235
過年度法人税等	-	24,299
法人税等合計	86,357	11,398
当期純利益又は当期純損失 ( )	338,583	33,682

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		492,473	17.7	366,914	17.3
労務費	1	603,981	21.6	513,954	24.3
経費	2	1,691,773	60.7	1,238,333	58.4
当期総製造費用		2,788,227	100	2,119,202	100
期首仕掛品たな卸高		42,856		50,922	
合計		2,831,084		2,170,125	
他勘定振替高	3	32,305		13,567	
期末仕掛品たな卸高		50,922		16,204	
当期製品製造原価		2,747,856		2,140,353	

(注) 原価計算の方法、引当金繰入額、経費の主な内訳及び他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	個別原価計算	同左
1 引当金繰入額	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入額	24,312	8,704
退職給付費用	7,468	2,179
2 経費の主な内訳		
外注加工費	1,377,670	980,538
消耗品費	53,640	46,458
リース料	61,024	54,531
減価償却費	90,413	83,279
3 他勘定振替高の内訳		
広告宣伝費	10,390	4,002
開発研究費	2,138	1,532
交際接待費	10	97
その他	19,765	7,935

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	944,637	944,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,637	944,637
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	264,930	264,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,930	264,930
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	25,122	313,579
当期変動額		
別途積立金の取崩	20,000	-
剰余金の配当	19,997	-
当期純利益又は当期純損失( )	338,583	33,682
自己株式の処分	121	-
当期変動額合計	338,702	33,682
当期末残高	313,579	279,897
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	45,122	313,579
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	19,997	-
当期純利益又は当期純損失( )	338,583	33,682
自己株式の処分	121	-
当期変動額合計	358,702	33,682
当期末残高	313,579	279,897
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,006	8,086

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	390	109
自己株式の処分	310	-
当期変動額合計	80	109
当期末残高	8,086	8,196
株主資本合計		
前期末残高	1,246,684	887,901
当期変動額		
剰余金の配当	19,997	-
当期純利益又は当期純損失( )	338,583	33,682
自己株式の取得	390	109
自己株式の処分	189	-
当期変動額合計	358,782	33,573
当期末残高	887,901	921,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,887	6,044
当期変動額		
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	43,839	-
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	7,997	17,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	35,842	17,212
当期末残高	6,044	11,168
純資産合計		
前期末残高	1,204,796	881,856
当期変動額		
剰余金の配当	19,997	-
当期純利益又は当期純損失( )	338,583	33,682
自己株式の取得	390	109
自己株式の処分	189	-
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	43,839	-
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	7,997	17,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	322,939	50,786
当期末残高	881,856	932,642

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物（建物附属設備を除く）以外については定率法 なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ロ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。 ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 少額減価償却資産 同左 ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止された役員退職慰労金制度に基づき、本制度廃止までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたします。</p>
6 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準</p>
7 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準 ) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成18年7月5日 ) を適用しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。 ( リース取引に関する会計基準 ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号 ( 平成5年6月17日 ( 企業会計審議会第一部会 )、平成19年3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号 ( 平成6年1月18日 ( 日本公認会計士協会 会計制度委員会 )、平成19年3月30日改正 ) ) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、これによる影響はありません。</p>	<p>( 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 ) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」( 企業会計基準第15号 平成19年12月27日 ) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日 ) を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 ( 工事の進捗率の見積りは原価比例法 ) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は14,551千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,465千円増加しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6年に変更しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>(投資不動産) 前事業年度まで有形固定資産として計上していた不動産の一部を、平成20年8月より工場設備から利用目的を変更し、賃貸借土地建物といたしました。その結果、建物238,615千円、土地247,738千円、その他2,741千円を投資不動産として区分しております。</p> <p>なお、前事業年度末の有形固定資産の建物、土地、その他に含まれる投資不動産はそれぞれ251,994千円、247,738千円、3,453千円であります。</p> <p>また、利用目的を変更した不動産に係る不動産関連費用は前事業年度まで製造原価に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用として表示することにいたしました。当事業年度において営業外費用とした不動産賃貸費用は12,649千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供されている資産		1 担保に供されている資産	
建物	1,018,931千円 (1,018,931千円)	建物	967,342千円 (967,342千円)
構築物	95,651千円 (95,651千円)	構築物	89,458千円 (89,458千円)
機械及び装置	290,703千円 (290,703千円)	機械及び装置	235,364千円 (235,364千円)
車両運搬具	1,980千円 (1,980千円)	車両運搬具	1,320千円 (1,320千円)
土地	1,389,623千円 (1,389,623千円)	土地	1,389,623千円 (1,389,623千円)
投資不動産	483,529千円 (483,529千円)	投資有価証券	130,000千円 (-)
計	3,280,420千円 (3,280,420千円)	投資不動産	471,097千円 (471,097千円)
		計	3,284,206千円 (3,154,206千円)
( )内は、工場財団抵当であります。		( )内は、工場財団抵当であります。	
同上に対する債務		同上に対する債務	
短期借入金	660,000千円	短期借入金	510,000千円
1年内返済予定の長期借入金	445,496千円	1年内返済予定の長期借入金	487,452千円
長期借入金	659,510千円	長期借入金	858,654千円
計	1,765,006千円	計	1,856,106千円
2 投資不動産の減価償却累計額		2 投資不動産の減価償却累計額	
投資不動産	128,035千円	投資不動産	141,176千円
3		3 受取手形割引高	80,070千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額</b> <b>販売費</b> 運賃荷造費 165,870千円 貸倒引当金繰入額 35,592千円 <b>一般管理費</b> 減価償却費 52,126千円 賞与引当金繰入額 19,018千円 退職給付費用 8,933千円 役員報酬 115,665千円 給料手当 365,959千円 役員退職慰労引当金繰入 18,315千円 賃借料・リース料 98,590千円 法定福利費 64,441千円 <b>2 固定資産売却益</b> 機械装置及び運搬具 2,210千円 <b>3 固定資産売却損</b> 機械装置及び運搬具 6,028千円 <b>4 固定資産除却損</b> 器具備品 1,129千円	<b>1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額</b> <b>販売費</b> 運賃荷造費 148,252千円 貸倒引当金繰入額 9,928千円 <b>一般管理費</b> 減価償却費 49,275千円 賞与引当金繰入額 7,972千円 退職給付費用 7,009千円 役員報酬 82,451千円 給料手当 319,933千円 役員退職慰労引当金繰入 3,052千円 賃借料・リース料 83,434千円 法定福利費 53,347千円 <b>2 固定資産売却益</b> 建物 14千円 機械及び装置 149千円 計 164千円 <b>3</b> <b>4</b>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	23,367	1,800	900	24,267

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	24,267	800	-	25,067

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">434,933</td> <td style="text-align: right;">335,580</td> <td style="text-align: right;">99,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434,933</td> <td style="text-align: right;">335,580</td> <td style="text-align: right;">99,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,308千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,454千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	434,933	335,580	99,352	合計	434,933	335,580	99,352	1年内	49,202千円	1年超	62,106千円	合計	111,308千円	支払リース料	60,396千円	減価償却費相当額	49,867千円	支払利息相当額	6,454千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">284,324</td> <td style="text-align: right;">227,043</td> <td style="text-align: right;">57,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,324</td> <td style="text-align: right;">227,043</td> <td style="text-align: right;">57,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,842千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,151千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	284,324	227,043	57,280	合計	284,324	227,043	57,280	1年内	27,872千円	1年超	35,969千円	合計	63,842千円	支払リース料	51,634千円	減価償却費相当額	43,622千円	支払利息相当額	4,151千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	434,933	335,580	99,352																																														
合計	434,933	335,580	99,352																																														
1年内	49,202千円																																																
1年超	62,106千円																																																
合計	111,308千円																																																
支払リース料	60,396千円																																																
減価償却費相当額	49,867千円																																																
支払利息相当額	6,454千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	284,324	227,043	57,280																																														
合計	284,324	227,043	57,280																																														
1年内	27,872千円																																																
1年超	35,969千円																																																
合計	63,842千円																																																
支払リース料	51,634千円																																																
減価償却費相当額	43,622千円																																																
支払利息相当額	4,151千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">111,271千円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権有税償却</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,240千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,537千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">130,753千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,505千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,628千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,655千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">318,810千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,845千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	111,271千円	売掛債権有税償却	4,718千円	貸倒引当金	12,240千円	退職給付引当金	39,537千円	役員退職慰労引当金	130,753千円	賞与引当金	17,505千円	その他	26,628千円	繰延税金資産小計	342,655千円	評価性引当額	318,810千円	繰延税金資産合計	23,845千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">109,404千円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権有税償却</td> <td style="text-align: right;">12,573千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,573千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,627千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,805千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,568千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,874千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,425千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">255,345千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,080千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,539千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,539千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,541千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">33.8%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">109.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">23.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">80.5%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金への税効果</td> <td style="text-align: right;">194.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	109,404千円	売掛債権有税償却	12,573千円	貸倒引当金	14,573千円	退職給付引当金	36,627千円	役員退職慰労引当金	125,805千円	賞与引当金	7,568千円	その他	15,874千円	繰延税金資産小計	322,425千円	評価性引当額	255,345千円	繰延税金資産合計	67,080千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,539千円	繰延税金負債合計	7,539千円	差引：繰延税金資産の純額	59,541千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	33.8%	過年度法人税等	109.1%	交際費損金不算入額	23.6%	受取配当金益金不算入額	1.9%	評価性引当額の増減	80.5%	繰越欠損金への税効果	194.0%	その他	18.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%
繰延税金資産																																																																									
税務上の繰越欠損金	111,271千円																																																																								
売掛債権有税償却	4,718千円																																																																								
貸倒引当金	12,240千円																																																																								
退職給付引当金	39,537千円																																																																								
役員退職慰労引当金	130,753千円																																																																								
賞与引当金	17,505千円																																																																								
その他	26,628千円																																																																								
繰延税金資産小計	342,655千円																																																																								
評価性引当額	318,810千円																																																																								
繰延税金資産合計	23,845千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
税務上の繰越欠損金	109,404千円																																																																								
売掛債権有税償却	12,573千円																																																																								
貸倒引当金	14,573千円																																																																								
退職給付引当金	36,627千円																																																																								
役員退職慰労引当金	125,805千円																																																																								
賞与引当金	7,568千円																																																																								
その他	15,874千円																																																																								
繰延税金資産小計	322,425千円																																																																								
評価性引当額	255,345千円																																																																								
繰延税金資産合計	67,080千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	7,539千円																																																																								
繰延税金負債合計	7,539千円																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	59,541千円																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	33.8%																																																																								
過年度法人税等	109.1%																																																																								
交際費損金不算入額	23.6%																																																																								
受取配当金益金不算入額	1.9%																																																																								
評価性引当額の増減	80.5%																																																																								
繰越欠損金への税効果	194.0%																																																																								
その他	18.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%																																																																								

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	220円55銭	1株当たり純資産額	233円29銭
1株当たり当期純損失	84円67銭	1株当たり当期純利益	8円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	338,583千円	損益計算書上の当期純利益	33,682千円
普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純損失	338,583千円	普通株式に係る当期純利益	33,682千円
普通株式の期中平均株式数	3,998,957株	普通株式の期中平均株式数	3,998,107株

( 重要な後発事象 )

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山口フィナンシャルグループ 優先株式	130	130,000
		(株)広島銀行	110,115	43,495
		杉田エース(株)	20,261	8,712
		(株)赤川製作所	40	2,000
		日本電信電話(株)	200	788
		(株)広島建築住宅センター	10	500
		マナック(株)	1,150	442
		(株)ジーテック	100	100
		計	132,006	186,038

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		日経平均株価連動債	100,000	68,640
		計	100,000	68,640

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,799,790	610	3,886	2,796,514	1,790,967	52,770	1,005,546
構築物	364,560	3,505	-	368,065	269,370	7,180	98,695
機械及び装置	1,206,020	1,892	37,050	1,170,863	922,038	55,354	248,825
車両運搬具	93,428	-	-	93,428	87,392	3,113	6,036
工具、器具及び備品	263,400	1,447	5,151	259,696	243,914	9,263	15,782
土地	1,422,080	-	-	1,422,080	-	-	1,422,080
建設仮勘定	1,056	1,973	2,044	984	-	-	984
有形固定資産計	6,150,336	9,428	48,132	6,111,633	3,313,683	127,683	2,797,950
無形固定資産							
ソフトウェア	23,959	732	732	23,960	10,622	4,872	13,337
電話加入権	6,649	-	-	6,649	-	-	6,649
無形固定資産計	30,608	732	732	30,609	10,622	4,872	19,987
投資不動産							
建物	354,063	-	-	354,063	128,023	12,575	226,039
構築物	15,022	-	-	15,022	12,853	562	2,169
工具、器具及び備品	305	-	-	305	299	3	6
土地	247,738	-	-	247,738	-	-	247,738
投資不動産計	617,130	-	-	617,130	141,176	13,141	475,954
長期前払費用	-	2,365	-	2,365	-	-	2,365

(注) 1 構築物の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

研創広告塔 3,505千円

2 機械及び装置の減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

自家発電機 37,050千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,654	24,919	35,721	5,665	51,187
賞与引当金	43,330	16,676	24,461	18,868	16,676
役員退職慰労引当金	323,647	3,052	15,300	-	311,400

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は支給率変更に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,044
預金	
当座預金	196
普通預金	100,102
定期預金	94,000
別段預金	340
小計	194,639
合計	197,684

ロ 受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
児玉(株)	33,562	平成22年4月	102,202
(株)東洋鋳銅銘板	25,219	平成22年5月	123,155
(有)東洋銘鋇	12,330	平成22年6月	73,809
(株)小山	12,221	平成22年7月	78,085
(有)愛広	10,238	平成22年8月以降	6,960
その他	290,640		
合計	384,213	合計	384,213

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
杉田エース㈱	52,259
㈱東洋鋳銅銘板	39,332
ヨシダ宣伝㈱	15,199
児玉㈱	12,759
(有)アトリエ・ムーブ	12,489
その他	639,417
合計	771,459

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
786,701	3,444,536	3,459,778	771,459	81.8	82.6

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
内部サイン	17,524
LED	3,780
その他	8,270
合計	29,575

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
内部サイン	5,026
コーポレートサイン	6,631
プレートサイン	1,625
外部サイン	1,554
その他	1,367
合計	16,204

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料(ステンレススチール他)	29,658
補助材料(ビス、ナット他)	37,673
小計	67,331
貯蔵品	
消耗品	3,361
広告宣伝物	3,005
荷造梱包品	977
その他	1,721
小計	9,066
合計	76,398

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
(株)中国研磨	74,980	平成22年4月	106,908
サン美工芸(有)	42,271	平成22年5月	99,011
(株)トーホー	30,626	平成22年6月	92,918
(株)安芸ネーム	21,135	平成22年7月	131,265
中国コイケ(株)	21,040		
その他	240,048		
合計	430,103	合計	430,103

ロ 買掛金

相手先別	金額(千円)
(株)中国研磨	21,011
(株)トーホー	18,365
サン美工芸(有)	16,693
(有)二光工業	11,576
(株)安芸ネーム	11,083
その他	104,229
合計	182,959

八 短期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)広島銀行	510,000
(株)百十四銀行	150,000
合計	660,000

二 一年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)広島銀行	405,412
広島信用金庫	110,508
(株)伊予銀行	100,536
(株)商工組合中央金庫	88,250
(株)三菱東京UFJ銀行	60,012
その他	141,439
合計	906,157

ホ 長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)広島銀行	617,424
広島信用金庫	360,487
(株)商工組合中央金庫	296,500
(株)日本政策金融公庫	156,800
(株)もみじ銀行	84,430
その他	106,909
合計	1,622,550

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kensoh.co.jp">http://www.kensoh.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日中国財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日中国財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日中国財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月6日中国財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月5日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社研創  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 静川 周  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社研創の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社研創が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社研創  
取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 静川 周

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 正紀

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年5月28日開催の取締役会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成22年6月29日開催の第39期定時株主総会において承認可決されている。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社研創の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社研創が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社研創  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 静川 周  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社研創  
取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 静川 周

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社研創の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年5月28日開催の取締役会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成22年6月29日開催の第39期定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。